

推進姿勢

1. 重点化

社会情勢の変化を踏まえた重要路線に見直し、これらの路線を重点的に道づくりを進めます。

新たな重要な路線①

防災・減災関連道路・・・“命を守る”

- 多重性確保を目指した緊急輸送道路の更なる整備
- 原発避難、津波避難や孤立解消に資する道路の整備

「東日本大震災」において、道路は地域住民の避難や緊急支援物資の輸送、応急対策活動に大きな役割を果たし、寸断された幹線道路に対しては迂回路が活用されるなど、道路における多重性確保の重要性が改めて認識されました。

このため、県民の安全・安心を早急に確保するため、「防災・減災関連道路」の整備を重点的に推進します。



【緊急輸送道路】
緊急輸送道路も被災により全面通行止めとなるケースがある。また、同一市町内に本庁と支所間で緊急輸送道路が1本しかないケースが多い。

→緊急輸送道路の更なる整備と多重性確保が必要



新たな重要な路線②

生活圏域ネットワーク道路・・・“暮らしを支える”

- 合併後市町の本庁・支所間や本庁・支所から集落中心地を結ぶ道路等の整備

急激な人口減少の下、行政や医療・福祉、商業等各種サービスを効率的に提供するためには、集約化（コンパクト化）することが不可欠となってきますが、住民同士の助け合い・連携を図るために、地域間及び集落間でのネットワークが必要となってきます。これらを支援するため、「生活圏域ネットワーク道路」の整備を重点的に推進します。



【上島架橋 岩城橋 完成イメージ】



【(国)379号 岩谷バイパス 新千里口橋付近】



【生活圏域ネットワーク道路： のイメージ】

人口減少下でも生活サービスを効率的に提供するために拠点機能をコンパクト化し、生活や生産活動の基盤となる周辺集落とネットワークでつなぐ小さな拠点を形成する。

地域のコミュニティ再生、地域のにぎわい再生により次のよう

- ・住民同士の助け合い・連携
- ・生活利便性の向上、市街地の活性化

新たな重要な路線③

産業活性化・地域づくり支援関連道路・・・“未来を拓く”

- 地域経済を支える産業の活性化を支援する道路の整備
- 地域資源を活用した個性ある地域づくりを支援する道路の整備

地域経済の根幹をなす産業をより一層活性化させるため、また、歴史、文化、自然環境等の地域固有の特性を活用した地域振興や地域づくりを進めるため、地域内道路やアクセス道路の整備を重点的に推進します。

マダイ・ブリの

新鮮な出荷に必要な道路

(漁港漁業生産額：全国第1位)

- 市場への運搬時間が短縮！
- 水揚げ時間が遅くなり、より新鮮な活魚を市場へ！



主な養殖場

商業施設・工場立地

に不可欠な道路

- 道路整備により高速インターチェンジや港へのアクセス性が向上！



※重点化については、県管理道路における「改築系事業」を対象としており、防災対策や老朽化対策などの「維持系事業」は、危険度や損傷状況等に応じて、計画的に全ての箇所を実施する必要があることから、重点化の対象からは除外します。

推進姿勢

2. 効率化

1.5車線的整備手法や既存ストックの積極的な活用により整備の効率化を図り、道づくりを進めます。

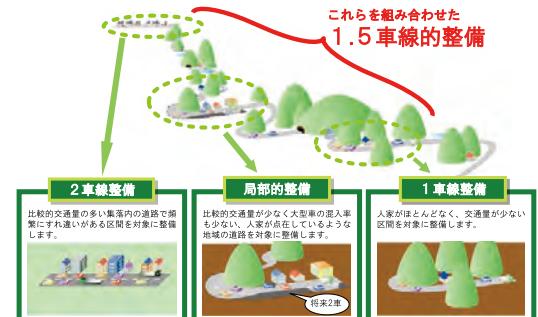
1.5車線的整備手法の積極的な活用 (県道の構造の技術的基準等を定める条例の活用)

地域の実情に応じた道路計画が策定できるよう制定した「愛媛県県道の構造の技術的基準等を定める条例」(平成25年4月1日施行)の8つの県独自基準を活用して効率的・効果的な道路整備を推進します。特に「1.5車線的整備」については、引き続き積極的に活用し、早期の整備効果の発現を図ります。

「愛媛県県道の構造の技術的基準等を定める条例」8つの独自基準

- ①1.5車線的整備
- ②車線数の緩和
- ③植樹帯の設置要件の緩和
- ④歩道幅員の縮小
- ⑤広幅路肩の設置
- ⑥交差点部の車道幅員の縮小
- ⑦歩道部の透水性舗装
- ⑧標識の寸法・文字の大きさの縮小

【1.5車線的整備イメージ図】



スマートICや道の駅の活用による地域拠点の形成

高速道路の利便性を向上させて地域経済の活性化等を促すために、スマートIC (ETC車両限定の簡易なIC)の追加整備を支援します。

また、「道の駅」を単なる休憩施設ではなく、直売所や防災拠点など地方創生の拠点として活用します。

既存ストックの活用

既に整備された道路施設を活用して再構築するなど、効率的に道路空間の機能を高めます。

【愛媛マルゴト自転車道の取組み】：歩行者の少ない箇所等で歩道の幅員を縮小し、路肩を拡幅することにより、自転車利用者の安全な通行空間を確保するほか、ブルーライン、注意喚起標識等の設置による安全性を確保

【水路の暗渠化・路肩のカラー化】：既設の水路や道路側溝を暗渠化したり、路肩のカラー化を行うことにより、歩行者・自転車の通行空間や安全性を確保



写真提供：白河市



避難場所として利用される道の駅



ブルーラインの整備



路肩のカラー化

推進姿勢

3. 連携・協働

地域の実情やニーズを的確に把握し、多様な主体と連携・協働して道づくりを進めます。

市町等との連携

本県では、県と20の市町が「県・市町連携推進本部」を設置し、「橋梁やトンネル等の点検の県による一括発注」等の具体的な連携施策をとりまとめた「愛媛県・市町連携推進プラン」を策定して、二重行政の解消や共通課題に引き続き連携して取り組みます。

また、道路に関する相談・意見等のワンストップサービスや、大規模災害時等の「道路啓開計画」など、今後とも各道路関係機関の間で密接な連携を取ります。

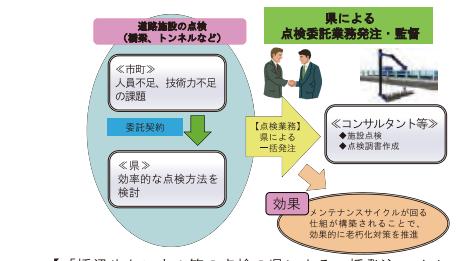
日常的な道路の維持管理

県と市町が連携して区域内の幹線道路を一体的に管理し、効率的・効果的な維持管理を行い経費の削減に努めるほか、道路ネットワークの機能強化を図るため、道路パトロールの受委託、除雪時の交換除雪等に取り組んでいます。

また、住民参加による道路美化活動を支援する「えひめ愛ロード運動」を活用するなど、限られた予算の中で効率的な維持管理を目指します。

地域の特性に応じた整備計画（地域別計画）の検討

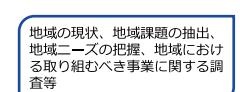
『地方創生』に向けた計画や今後の“地域のあり方”を検討する際に課題となっている道路に関する問題解消等、道路整備による支援を効率的に進める必要があります。このため、地域の産業・文化・景観等の特性や状況に応じた整備区間の峻別を行なうなど、関係者と連携して、効果的な投資を目指した弾力的な整備計画（地域別計画）の検討を進めます。



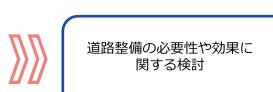
サポーター事業



スポンサー事業(総合管理)



「地域別計画」の策定



道路整備の必要性や効果に関する検討



優先度や整備手法の検討

【地域別計画の策定手順のイメージ】